

**【議題1 奈良デジタル戦略の改定と進捗状況について】**

- ・改定の考え方とポイント
- ・テーマと重点プロジェクトの改定（案）
- ・取組項目の進捗状況（別紙）

**【議題2 奈良スーパーアプリを活用したDXの状況と今後の見通しについて】**

- ・奈良スーパーアプリの目標
- ・電子申請の実装状況（県・市町村手続）
- ・政策的な活用（防災・子育て支援等）

<参考 奈良県地域デジタル化戦略本部設置要綱>

（目的）

第1条 県民全てがデジタル化の恩恵を受けるよう、本県におけるデジタル化を推進するため、奈良県地域デジタル化戦略本部（以下「戦略本部」という。）を設置する。

（所掌事務）

第2条 戦略本部は、次の事項を所掌する。

- （1）奈良デジタル戦略に関すること。
- （2）本県のデジタル化の推進に関すること。
- （3）その他デジタル化について必要な事項に関すること。

## 1. 改定の考え方とポイント

### I 改定の考え方

■人口減少や少子高齢化の進展などを踏まえ、本戦略の「基本的な考え方と方向性等」(3つの分野の「できる化」、8つのデジタル原則等)は維持しつつ、デジタル化を一層推進するため、アクションプランに相当する「テーマと重点プロジェクト等」と「戦略の推進方針等」を改定

#### 【「基本的な考え方と方向性等」のポイント】

- ①デジタル化を本旨とするのではなく、何を課題として解決したいのかまず明確化すること
- ②デジタル化に際しては、既存業務のあり方を見直すことを前提とすること
- ③システムの共同化・標準化を実施すること

■特に、新たに示された「国の施策」と、本県における「各取組の進捗状況」を踏まえ、必要施策を追加

#### 国の施策 (デジタル社会の実現に向けた重点計画※)

#### 各取組の進捗状況 (実行計画ベース)

※R6.6.21策定

#### 【県デジタル戦略に関連する主な取組】

- ガバメントクラウド整備
- こども分野  
最適な情報を届ける仕組・母子保健分野デジタル化  
(電子母子手帳等)
- モビリティ分野  
モビリティ・ロードマップ策定
- 健康・医療・介護分野  
電子カルテ標準化、オンライン診療促進
- 防災DX  
個人の状況に応じた被災者支援

#### 【実行計画(46項目)の状況】

- 計画どおり進捗中：28項目
  - ・行政手続の徹底した電子化の推進
  - ・奈良スーパーアプリの構築・運用 など
  - 電子申請、地域通貨、情報発信等
  - 学校・子育て関連手続等において活用を開始
- 目標達成見込：18項目
  - ・観光リコmendサービス(ならいこ)の運用開始 など

## II 「テーマと重点プロジェクト等」改定のポイント

(当面の主要テーマと重点プロジェクト)

### ① 奈良スーパーアプリによる取組を追加

- 行政手続の一層の電子化
  - ・ 市町村共通手続の一斉電子化 など
- 顧客管理 (CRM) 機能の活用促進
  - ・ こども分野・防災分野などでの活用
- 市町村との共同利用促進

### ② その他の取組を追加

- 「国の施策」と「各取組の進捗状況」を踏まえ、必要な内容を追加
  - ・ 過疎地域における地域公共交通確保
  - ・ 医療情報連携の促進 など

(実行計画)

- 上記 (当面の主要テーマと重点プロジェクト) の改定に応じた取組を追加
- 実行計画の進捗状況を踏まえ、必要項目を整理

### 【追加内容のポイント】

- ① 奈良スーパーアプリの市町村との共同利用 (手続の一斉電子化など)
- ② 公共ライドシェアの取組
- ③ 医療情報連携に向けた取組

## III 「戦略の推進方針等」改定のポイント

### ① 推進体制の充実

- 民間の技術革新等を迅速に反映し、一元的にデジタル戦略を実行
  - ・ デジタル戦略課をコーディネーター役※として位置づけ、各部局と連携
  - ・ 各部局の取組 (スーパーアプリ活用など) を支援する体制を強化

### ② 市町村との連携・協働の充実

- 県と市町村が共同してデジタル化を推進する「奈良県地域デジタル化推進協議会」の活用
  - ・ 情報システム共同利用による業務効率化や住民の利便性向上の取組を推進

## 2. 対象期間

令和7年4月1日～令和10年3月31日 (3年間)

※ 必要に応じ、期間中においても適宜更新を実施、以降改定

### 3 テーマと重点プロジェクト等の改定(案)

#### 【新たな取組の記載など、改定を行うテーマ】

##### テーマとプロジェクト

- 1 行政手続・業務の組み直しによる行政サービスの刷新  
・情報連携基盤（奈良スーパーアプリ）による行政サービスの変革と奈良スーパーアプリのデータ活用
- 2 デジタルを活用した「住むと元気になれるまち」の創出  
・医療・介護・福祉間の情報連携  
・電子カルテ等の病院システムのクラウド化・共同化
- 3 子育て家庭や高齢者が抱える課題の解決  
・こども・子育て施策のデジタルサービス化  
・自動運転・MaaSや公共ライドシェア等デジタル技術の活用による地域の高齢者等の移動支援と地域公共交通の持続可能性の確保
- 4 高齢化率の高い地域の生活支援とデジタルデバイドの解消  
・高齢化率の高い地域における生活支援とデジタルデバイド解消のための取組支援

##### 主な追加ポイント

- 住民の利便性向上・行政事務効率化のため、スーパーアプリ（運用中）を市町村と共同利用
- 防災分野等における顧客管理（CRM）機能充実のため、スーパーアプリに様々なデータを集約し、活用
- より良い医療サービスを提供するため、電子カルテの普及など、医療情報の共有を促進
- 子育て支援を充実するため、個人の状況に応じた情報発信をスーパーアプリで実施
- 高齢者の移動手段確保等のため、デジタル技術を活用した公共ライドシェアを推進
- デジタルデバイド解消のため、施策に取り組む市町村を支援
- 高齢者の移動手段確保等のため、デジタル技術を活用した公共ライドシェアを推進（再掲）

#### 【継続してこれまでの取組を実施していくテーマ】

- |                     |                                      |
|---------------------|--------------------------------------|
| 5 デジタルを活用した事業者の経営改善 | 7 雇用と生産性向上や収益拡大等につながる日本随一のリカレント教育の展開 |
| 6 食と農の収益力向上と賑わいづくり  | 8 県土マネジメント等のデジタル・トランスフォーメーション        |

#### 【実行計画】 34項目（継続項目28・新規項目6）を設定

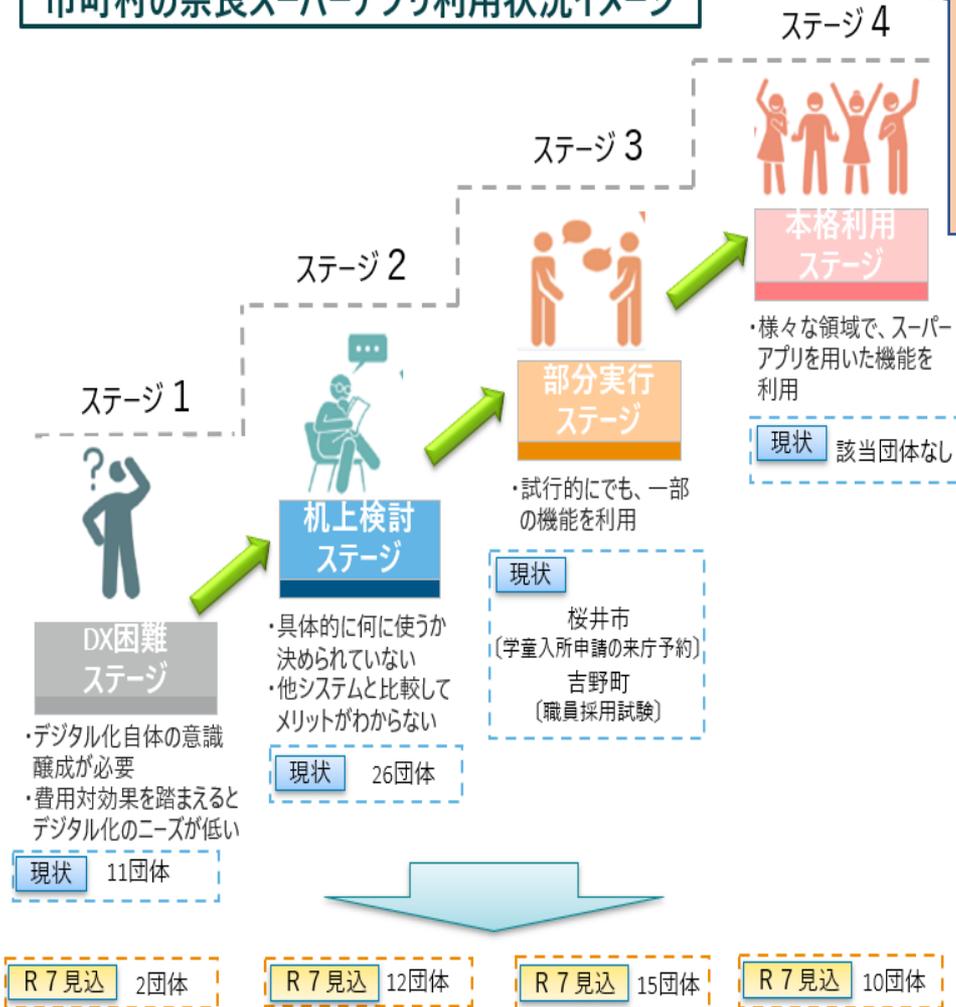
- ・テーマとプロジェクトにおける追加ポイントを踏まえ、新たな取組を追加
- ・実行計画の進捗状況を踏まえ、取組項目を見直し

#### 【実行計画のポイント】

- ①必要性の高い項目に絞って設定（人的・予算的リソースを集中）
- ②各取組の進捗状況は毎年度末に本部会議で報告・HPで公表
- ③項目・スケジュールは毎年度見直し

# 1 奈良スーパーアプリの目標

## 市町村の奈良スーパーアプリ利用状況イメージ



※R7見込は奈良県地域デジタル化推進協議会によるR6.10.8付アンケートを基に設定

<初期目標 (令和6~8年度)>  
**個人アカウント数 20万人**※

現状: 約8万人

※普及率16% (県民換算20.8万人) が、サービスが普及するかの分岐点 (イノベーション普及学)

## 市町村の利用状況

- ステージ1 : 0市町
- ステージ2 : 4市町村
- ステージ3 : 23市町村
- ステージ4 : 12市町村

## 【R7年度の市町村の具体的な活用見込】

※現時点で市町村より機能を活用する旨の意思表示もしくは相談を受けている案件

### 汎用申請・相談予約

- 学童入所申請の来庁予約 (桜井市)
- **採用試験 (吉野町、明日香村)**

### 施設予約

- R6年度に県による初期設定登録支援を実施した市町村 (22団体)

※中和・西和8市町で進められている体育施設・文化施設の相互利用について、奈良スーパーアプリを施設予約の共通システムとして、R7.10頃に本格運用開始予定。

### デジタル通貨

- 国の交付金を財源にした給付金事業に活用 (下北山村)

## 2 電子申請の実装状況(県・市町村手続)

県民の利便性と行政事務の効率化を図るため、  
スーパーアプリで申請可能な手続を順次実装中



**実装手続数 155件 (うち県152 桜井市 1 吉野町2)**

- スーパーアプリではじめて電子化したもの：22件
- 想定申請件数(155手続 合計)：約8.4万件程度/年

### <主な実装手続と効果(県)>

- **高校願書出願** 7,000名程度/年 ※(令和5年度実施入学試験分～)
  - ・業務効率化：手続書類の電子收受
  - ・県民の利便性：フォームによる記入のしやすさ
- **行政文書開示請求** 3,010件程度/年 ※(令和6年8月～) ※件数は令和5年度実績
  - ・業務効率化：手数料支払いのための納入通知書作成不要
  - ・県民の利便性：手数料が紙での申請より安い・キャッシュレス支払可能
- **野外活動センター イベント** 700件程度/年 ※(令和6年9月～)
  - ・業務効率化：受付完了連絡等の個別対応不要
  - ・県民の利便性：申請履歴の閲覧可能
- **運転免許学科試験予約** 11,000名程度/年 (年間受験者数)
  - ・業務効率化：問い合わせ対応の縮減
  - ・県民の利便性：空き状況確認や予約の変更が容易

### <主な実装手続と効果(市町村)>

- **職員採用試験受付** 65件程度 (吉野町)
  - ・業務効率化：人件費や印刷・郵送経費のコスト削減
  - ・県民の利便性：常時申請が可能、郵送経費や役場への移動コストが不要
- **学童入所申請の来庁予約** 60件程度 (桜井市)
  - ・業務効率化：予約者情報が事前確認できることで窓口対応時の円滑な対応が可能
  - ・県民の利便性：常時、手軽に予約が可能

#### 【ポイント】

業務内容のあり方見直しを踏まえ、デジタル化した手続において、業務効率化・県民の利便性向上双方で効果が発現

県立高等学校Web出願

令和6年2月実施

(1)概要

- 県内中学校（国立・私立含む）からの出願（約7,000名）に係る書類を全て電子收受
- ※県外からの調査書等の提出は紙媒体にて郵送
- 入学考査料の支払いは、クレジットカード、PayPay、銀行振込

(2)Web出願による業務効率効果

項目	所属	内容	学校数	業務時間（1校あたり）			備考
				前(A)	後(B)	削減(A-B)	
願書受付・提出	高校	願書受付	28	100 時間	64 時間	36 時間	(前) 願書受付(対面) : 10名×5時間×2日=100時間 (後) 願書受付(NSA) : 2名×4時間×8日= 64時間
	中学校	願書提出	106	24 時間	-	24 時間	(前) 願書提出(持参) : 3名×4時間×2日= 24時間 (後) 願書提出(NSA) : 業務なし(受検者が奈良SAで出願)
願書受付後の事務処理	高校	出願者データ入力、名簿作成等	28	48 時間	16 時間	32 時間	(前) 出願者データ入力、名簿作成等 : 2名×6時間×4日=48時間 (後) 名簿作成等 : 2名×4時間×2日=16時間
合格発表	高校	合格通知書・合格掲示板作成、合否データ入力等	28	96 時間	32 時間	64 時間	(前) 合格通知書、合格掲示板作成等 : 8名×6時間×2日=96時間 (後) 合否データ入力等 : 4名×4時間×2日=32時間
	中学校	合否確認	106	24 時間	-	24 時間	(前) 合否確認(現地) : 3名×4時間×2日= 24時間 (後) 合否確認(NSA) : 業務なし(受検者が奈良SAで合否を確認)

(3)業務削減時間(参考:削減費用)

中学校削減時間 : ▲48時間  
 高校削減時間 : ▲132時間

○業務削減時間 : **▲約8,800時間** (参考:削減費用 **▲約1,700万円** (削減人件費+ライセンス料))

【内訳】

➢中学校(106校)

業務削減時間 : **▲約5,100時間** (48時間×106校) (参考:削減人件費 **▲約1,100万円**)

➢高等学校(28校)

業務削減時間 : **▲約3,700時間** (132時間×28校) (参考:削減人件費 **▲約 830万円**)

➢ライセンス料(追加経費) **約230万円** (県教育委員会6、高等学校34、中学校129)

### 3 政策的な活用(防災・子育て支援等)

これまでのシステムにはないCRM機能（顧客情報管理機能）やGIS機能等を活用し、住民サービスの高度化を図る

【ポイント】奈良スーパーアプリは、個人の情報をキーに個別に情報発信が可能  
キーとなる申請情報（※）があれば、その後の手続案内・申請等がスムーズ  
※罹災証明、妊娠届 など

#### ○防災分野での活用

- 被災時生活再建申請手続の標準化・一元的電子化（当面の目標：10手続）
- スーパーアプリの活用による避難所運営支援
- 個人に最適な避難情報（経路・場所等）のプッシュ型提供

#### ○子育て支援分野での活用

- 個人データ（申請情報等）をもとに、最適な子育て支援情報を提供  
（プッシュ型。予防接種通知、健診案内、子育てひろばの案内など）
- こどもが生まれる前から成長に合わせて切れ目なく情報を提供  
（国が方針を示している「電子母子手帳」の共同化も検討）
- 生成AIの導入による子育て支援情報の効率的な提供についても検討

#### ○県政広報分野での活用

- 利用者の属性・申請情報等から対象者を抽出し、個別にメッセージ配信  
※アカウント登録の際に、個人情報の利用（情報提供、行政手続案内等）について利用者が同意済
- データ連携による大阪府運用サイトでの県内イベント情報の掲示

#### ○デジタル通貨機能

- PayPayアプリと連携し、デジタル通貨を付与

## 1 被災時の生活再建に係る申請の一元的電子化

罹災証明に始まる被災後の申請・手続※を一元的に電子化

申請履歴を基に次に必要な申請案内等を個別プッシュ通知

<参考> 能登半島地震での罹災証明発行/申請件数  
 七尾市：15447件/16277件（3月13日時点）  
 輪島市：24378件/28048件（10月29日時点）

効果：窓口対応削減、申請漏れ防止、個別案内の手間不要



住民

<※主な手続>

- ・罹災証明発行
- ・応急仮設住宅入居
- ・応急修理の実施
- ・災害弔慰金申請
- ・災害援護資金貸付
- ・被災届証明書
- ・災害障害見舞金 など

すべてを電子申請・  
 審査可能に

### <今後の見通し（関係部局：防災統括室、被災者支援手続所管部局）>

#### ■各市町村の状況アンケート実施済

各市町村において、被災者手続の電子化は進んでいない  
 奈良スーパーアプリによる一元的電子化には一定のメリットある

#### ■今後の進め方

ステップ①令和7年4月の防災市町村説明会などを活用し、取組内容について  
 全市町村へ説明

ステップ②アンケート調査等により、参加市町村を確定

ステップ③参加市町村間で各手続について、標準的な申請様式の統一

ステップ④奈良スーパーアプリでの実装・運用開始

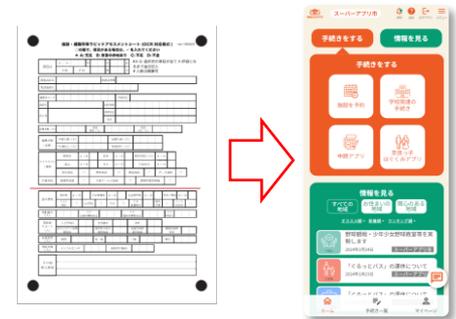
## 2 スーパーアプリの活用による避難所運営支援

避難所の現状※をスーパーアプリで入力（更新も入力）

各避難所情報の一斉集約・不足物資等の把握・調達

※収容者数、物資の状況、要配慮者状況等

効果：紙入力不要、一元管理可能、関係者データ共有



報告を紙から電子へ

<今後の見通し（関係部局：防災統括室・福祉医療部・医療政策局）>

ステップ①参加市町村の確定

ステップ②標準的な報告様式の統一 ステップ③奈良スーパーアプリでの実装

※ただし、同目的の国のシステム「D24H」の実装状況を見極めながら進める

## 3 個人に最適な避難情報（経路・場所等）のプッシュ型提供

アカウント情報等を基に、避難経路・避難場所情報をプッシュ型で提供



最適経路を案内

<今後の見通し（関係部局：防災統括室、県土マネジメント部）>

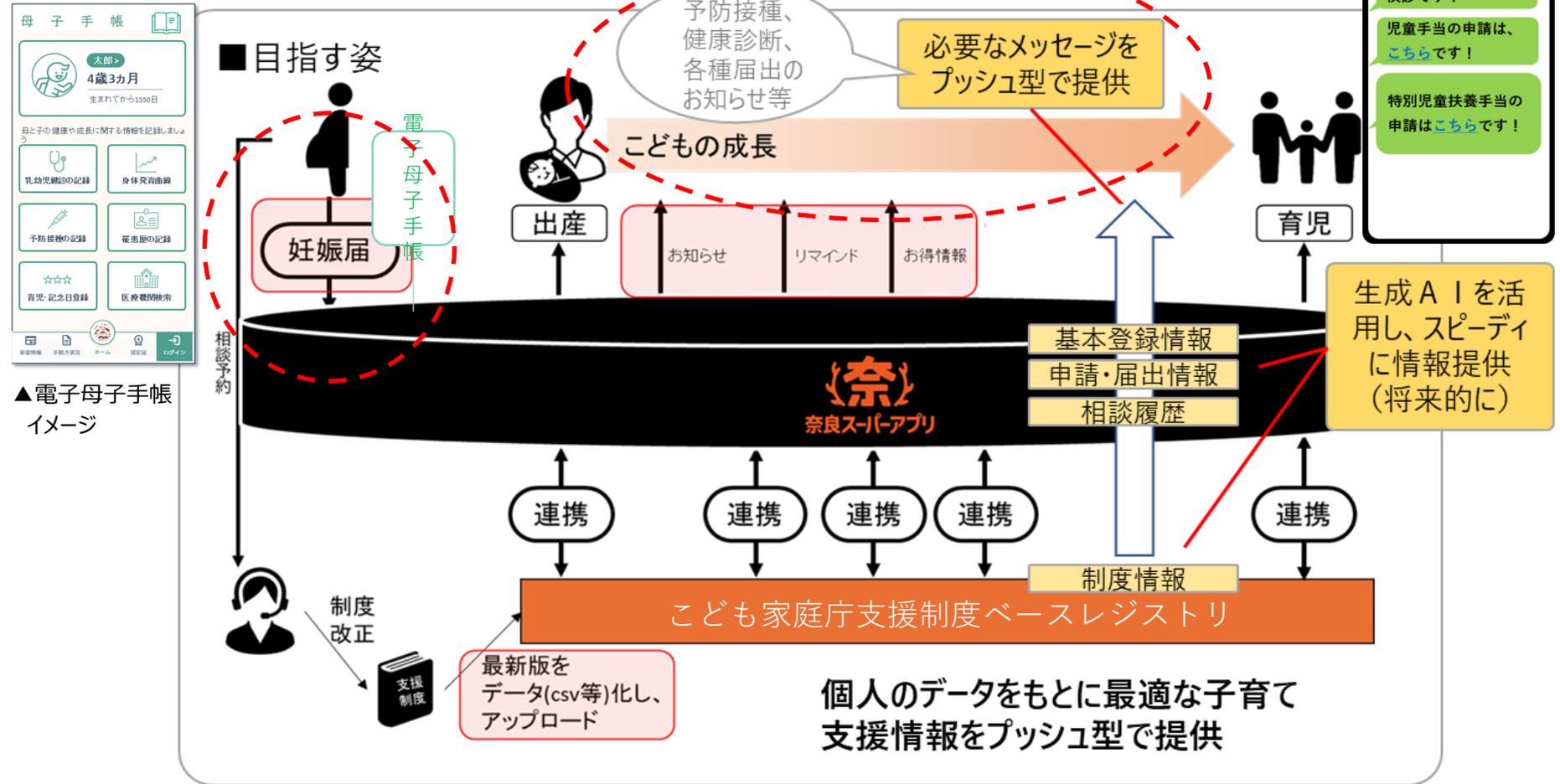
ステップ①今年度末に構築が完了する統合型GIS（※）での実装を検討

ステップ②種々の被災情報の統合型GISへの連携、住民に提供する情報の精査などを実施

※地理情報システム：地理情報や付加情報をコンピュータ上で作成・保存・表示・検索等を行うシステム

# 子育て支援分野

## スーパーアプリを活用した子育て支援



<今後の見通し（関係部局：こども・女性局、医療政策局）>  
ステップ①プッシュ通知によって、住民に届ける情報の精査・整理  
ステップ②市町村とともに、妊娠届・出生届関連手続の電子化の検討  
奈良スーパーアプリを活用した電子母子手帳の共同化の検討とともに進める

## 県政広報分野

- 県報道発表をはじめとした情報コンテンツを奈良スーパーアプリポータル上に表示
- ログイン後の「オススメ順」で、利用者が設定した興味・関心に合わせた情報を表示

配信済の情報コンテンツ数

1, 548件 (R7.3.17時点)

- また**利用者の属性・申請情報等から対象者を抽出し、個別にメッセージ配信を実施**

はぐくみキャンペーン2024の利用案内、イベント案内、アンケート募集等

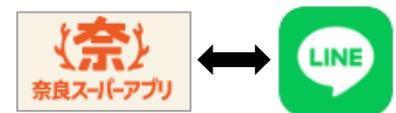


- Web上で掲載・発信されている、奈良県内のイベント情報を自動的に集約し、県民・観光客等に効率的に周知
- 当サイトで収集したイベント情報データを活用し、大阪府広域データ連携基盤（ORDEN）とデータ連携し、**大阪府運用の「my door OSAKA」及び（公財）大阪観光局運用の「OSAKA-INFO」上に、奈良県内のイベント情報を掲載**
- 万博情報などのデータを奈良スーパーアプリ上でも公開できるよう検討



▲ 奈良スーパーアプリ イベント情報集約サイト

- **奈良スーパーアプリと奈良県公式LINEを連携させ、利用者の手続状況に合わせた案内や、対象者を抽出したメッセージの配信を実現** (令和7年度中に運用開始)



# 別紙：奈良デジタル戦略実行計画

## ● 行政のデジタル化の推進

・行政手続と情報発信のデジタル化

取組項目	所管課	令和7年度	令和8年度	令和9年度
行政手続の徹底した電子化の推進	デジタル戦略課	電子化が困難な行政手続の明確化と奈良スーパーアプリ等を活用した手続の電子化		奈良スーパーアプリ等を活用した手続の電子化
		奈良スーパーアプリの市町村との共同利用		
税務総合システムのスマート化	税務課	開発	運用	
令和8年9月24日稼働（予定）				
パーソナライズされた情報の発信（奈良スーパーアプリ）	デジタル戦略課	継続運用		
		データを活用した自動情報発信機能追加	自動情報発信機能のA I 導入による強化	
業者登録支援プラットフォームの導入	デジタル戦略課、建設課・契約管理課、会計局総務課	国の標準化・共同化の議論を踏まえ、県・市町村で最適な手法を検討		

・業務のあり方見直しを前提としたDX

取組項目	所管課	令和7年度	令和8年度	令和9年度
奈良県森林クラウドシステム構築・運用	森林環境課	基本設計（仕様の設定）	構築	仮稼働
				稼働・運用
市町村などの共同利用				

・奈良スーパーアプリによる行政サービスの変革

取組項目	所管課	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
奈良スーパーアプリの運用・機能追加	デジタル戦略課	継続運用			
		県内市町村等との共同利用			
		地理情報システム（GIS）と連携したサービスの開始			
		大阪府等とのデータ連携による広域的な行政サービスの提供を検討・実行			

●家庭のデジタル化の推進

・健康・医療・救急・防災分野のデジタル化の推進

取組項目	所管課	令和7年度	令和8年度	令和9年度
圏の動向を踏まえた医療情報連携構築（電子処方箋普及・電子カルテ普及など）の取組	地域医療連携課	電子処方箋の導入支援		
		電子カルテ情報共有サービスの運用開始、対象医療機関の拡大		
		共有情報の拡大		
		病院システム標準化対応		
病院の働き方改革の推進	医師・看護師確保対策課	DXを活用した病院の働き方改革の推進		
パーソナライズされた災害情報の発信（奈良スーパーアプリ）	デジタル戦略課	情報の内容及び発信手段等の検討	運用	
A1を活用した洪水・災害予測	河川整備課	システム改良 精度検証	運用	

・病院システムのクラウド化・共同化

取組項目	所管課	令和7年度	令和8年度	令和9年度
県立系病院における電子カルテ等病院システムのクラウド化・共同化の推進	病院マネジメント課	県立系病院におけるクラウド化・共同化移行に向けた取組推進		
		病院機構電子カルテ更新		
		医大電子カルテ更新		

・デジタルを活用した包括的な家庭・子育て支援

取組項目	所管課	令和7年度	令和8年度	令和9年度
こども・子育て施策のデジタルサービス化	こども・女性課	稼働（奈良スーパーアプリ）		
		①手続のオンライン化推進 ②母子手帳アプリなどのサービス拡充 ③支援制度情報との連携推進	①出生届等の証明書が必要な手続のオンライン化 ②リマインド等のお知らせ機能強化	
デジタル通貨（電子マネー）の活用	デジタル戦略課	奈良スーパーアプリと連携した運用		
パーソナライズされた防犯・交通情報等の発信（奈良県警察安全・安心アプリ「ナポリス」）	生活安全企画課	運用、機能の追加、利用者の拡大		

## ●経済のデジタル化の推進

### ・県内事業者等のデジタル化支援

取組項目	所管課	令和7年度	令和8年度	令和9年度
スタートアップ及び中小企業等のデジタル化支援	経営支援課	デジタルサービス導入支援		
スタートアップ及び中小企業等のデジタル技術等を活用した経営支援	経営支援課	デジタル技術等の活用による事業計画策定及び経営向上改善を支援		

### ・行政の補助金・給付金・許認可等のデジタル化

取組項目	所管課	令和7年度	令和8年度	令和9年度
市民スーパーアプリによるデジタル化	デジタル戦略課	稼働（職員の手による行政手続の追加）		

### ・オンラインを活用したリカレント教育による良質な就労機会充実

取組項目	所管課	令和7年度	令和8年度	令和9年度
オンラインを活用した雇用予定型リカレント教育	人材・雇用政策課	雇用予定型リカレント教育の実施		
オンラインを活用した企業内職業訓練	人材・雇用政策課	オンラインを活用した企業内職業訓練の実施		

### ・建設業、農業、林業分野の生産性向上

取組項目	所管課	令和7年度	令和8年度	令和9年度
林業事業者へのDX機器・ICT技術導入支援	県産材利用推進課	DX機器・ICT技術導入支援		
CIM環境の構築	技術管理課	奈良県BIM/CIM基本計画の策定	基本計画に基づき実施	
WEBサイト活用による県産食材活用促進	豊かな食と農の振興課	県産食材プロモーション、デジタル発注決済サービス実証検討	県産食材プロモーション、デジタル発注決済サービス実証	物流サービスのエリア拡大、民間事業者のWEBサイト等移行検討

## ●地域社会のデジタル化の推進

・高齢化率の高い地域（県南部・東部等）におけるデジタル化

取組項目	所管課	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
自動運転等・MasSのデジタル技術を活用した交通サービスの提供（自動運転）	リニア・地域交通課	有償運行によるサービスの実証実験 （一部区間でのレベル4走行）		レベル4実装区間の拡大	
		技術・法制度の進展や他地域の先進的取組事例を法視			
		サービス実装に向けた検証（一部地域）			
デジタル技術を活用した公共ライドシェア	リニア・地域交通課	実装（一部地域）			
		実証実験に向けた検討・協議、実証実験、実装（その他地域）			

・デジタルデバイドの解消

取組項目	所管課	令和7年度	令和8年度	令和9年度
課題解決型デジタルデバイス対策の実施	デジタル戦略課	取組支援		
デジタルデバイス解消に向けた取組支援	デジタル戦略課	奈良県デジタルデバイス対策事業費補助金等による 市町村支援	各主体の取組支援	
デジタル販賣良モデルの推進	デジタル戦略課	市町村における業務の 標準化・共同化を推進		

## ●社会経済のデジタル化を踏まえた基本的施策の策定等

・教育分野

取組項目	所管課	令和7年度	令和8年度	令和9年度
社会経済のデジタル化に的確に対応した教育	高校教育課	作成された教育コンテンツ を県立高校で運用	コンテンツの一部見直し・運用	

## ●庁内の業務環境の変革

・令和7年度におけるβ'環境への移行とコミュニケーション手段の変革

取組項目	所管課	令和7年度	令和8年度	令和9年度
β'環境への移行	デジタル管理課	構築・移行	稼働	
ナレッジ共有ツールの導入	デジタル管理課	稼働		
・情報セキュリティ対策				
取組項目	所管課	令和7年度	令和8年度	令和9年度
自治体情報セキュリティクラウドの運営	デジタル管理課	稼働		
			次期構築	稼働
情報セキュリティの強靱化	デジタル管理課	稼働		

## ●地域におけるデジタル人材の育成と活用

・県及び市町村職員のデジタル化に関する知識及び能力の向上

取組項目	所管課	令和7年度	令和8年度	令和9年度
デジタル技術やデータ活用により、利用者目線に立った行政サービスの課題解決を推進するデジタル人材の育成	キャリア・ワーク・サクセスセンター	DX研修の実施		
クラウドシステムの活用を推進するデジタル人材育成・トレーニングの実施	デジタル戦略課	デジタル人材育成 トレーニングの実施		

別紙：取組項目の進捗状況（奈良デジタル戦略の改定と進捗状況について）

（1）行政のデジタル化の推進

実行計画	取組項目	取組概要	経過			令和6年度未取組状況（R7.3時点） （●：計画どおり進捗中（引き続き戦略に掲載）○：目標達成）		所管課
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	達成状況	取組結果	
(1) 行政手続と情報発信のデジタル化	行政手続の徹底した電子化の推進	利用の乏しいものを除く行政手続の全面電子申請化を推進	基本的な行政手続の電子化（1,000の手続）			●	・奈良スーパーアプリの活用を中心に、デジタル支援員によるフォローを行いながら、庁内の行政手続の電子化を推進 ⇒令和5年度末時点：1,290手続（確定値）	デジタル戦略課
	税務総合システムのスマート化	次期奈良県税務総合システムの導入・運用	仕様の検討	仕様の策定	開発	●	・令和6年8月23日契約締結 ・令和8年9月末稼働（予定）	税務課
	パーソナライズされた情報の発信（県民だより奈良等）	「県民だより奈良」をはじめ、各種の県政・イベント情報等を住民の手元のスマートフォンにダイレクトに配信	仕組みの検討	構築（奈良SA）	他のサービスへ展開	●	・奈良スーパーアプリの情報発信機能を利用して、報道発表情報をはじめとした様々な情報を、奈良スーパーアプリのポータル画面や県公式LINE・X上で配信 ・利用者個々の属性等に応じたメールでの案内も実施	デジタル戦略課
	業者登録支援プラットフォームの導入	県及び市町村が行う建設工事や物品の購入、製造の請負その他の契約に関する入札参加資格登録申請及び審査の標準化を図るとともに、システムを含む審査体制の共同化を推進	仕組みの検討	構築	運用	●	・奈良スーパーアプリの汎用電子申請機能を利用した申請機能を一部実装（令和6年3月末～） ・令和6年度は市町村との調整を進め、審査も含めた共同運用を検討していたが、国による全国的な共同化の検討が本格化し、令和6年度末に方針が示される予定同方針を踏まえ、県としての共同化方針を再検討予定	デジタル戦略課、建設産業課、会計局総務課
	福祉の奈良モデル構築におけるデジタル技術の活用検討	市町村における住民の困りごとを適切な支援につなぐ仕組みの構築	デジタル技術の活用について調査・研究			仕様の検討・策定	○	・災害発生時の避難支援体制強化に向けた関係者間での情報共有のしくみを検討 ・奈良スーパーアプリ上で、災害発生時における要配慮者の避難支援に必要な情報を共有するための機能構築を推進
(2) GX（業務のあり方見直し）を前提としたDX	デジタル技術を活用した道路維持管理業務の効率化	ドライブレコーダー画像を自動解析し、道路異常箇所を早期発見するとともに、SNSを活用した通報サービスによる道路異常箇所に関する通報対応業務の効率化を推進	デジタル技術を活用した道路維持管理システムの導入、推進			○	・ドライブレコーダーの画像解析を用いた道路異常箇所の早期発見：令和5年度に試験運用を実施し、令和6年度に試験運用の効果検証を基に民間の技術開発動向について情報収集を実施 ・SNSを活用した通報サービス：国のサービス（LINEによる通報サービス）を令和6年3月末より奈良県でも運用を開始、令和6年度以降も継続的に運用	道路マネジメント課

# (1) 行政のデジタル化の推進

実行計画	取組項目	取組概要	経過			令和6年度末取組状況 (R7.3時点) (●:計画どおり進捗中(引き続き戦略に掲載) ○:目標達成)		所管課	
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	達成状況	取組結果		
(2) GX (業務のあり方見直し)を前提としたDX	雨水浸透阻害行為許可手続の電子化	申請から許可までの許認可手続を見直し、手続の電子化を推進		仕様の策定	プロトタイプ作成	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要貯留量算出のための統一様式の作成</li> <li>よくあるQ&amp;Aを作成</li> </ul>	河川整備課	
	デジタル技術を活用した法規制区域監視の推進	県内の法規制区域の管理について、デジタル技術を活用により、効率的かつ網羅的に法規制区域の土地改変行為を監視	衛星画像を活用した土地改変行為の監視	試行	新たな監視方法の試行及び結果を踏まえた導入推進	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>人工衛星の撮影画像を活用し、2時期の差分抽出による土地改変行為の監視を実施</li> <li>令和6年1月にタブレット端末を導入し、パトロール現場でGIS利用、簡易測量等に活用</li> </ul>	砂防・災害対策課、森と人の共生推進課 担い手・農地マネジメント課 建築安全推進課	
(3) 奈良スーパーアプリによる行政サービスの変革	奈良スーパーアプリの構築・運用	情報や業務を集約・統合する基盤を構築し、業務や組織ごとの行政サービスをユーザー目線で組み直し、住民一人ひとりに最適にカスタマイズされた統合的な行政サービスを提供	システム範囲等の調査	RFI実施 RFP確定	構築	稼働	●	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度に、情報発信、汎用電子申請、施設予約等の機能を有している情報連携基盤(奈良スーパーアプリ)を構築</li> <li>令和6年度は、予約申込機能・デジタル通貨機能等の新機能を追加</li> <li>令和6年度から県内市町村との共同利用を開始</li> </ul>	デジタル戦略課

## (2) 家庭のデジタル化の推進

実行計画	取組項目	取組概要	経過			令和6年度未取組状況 (R7.3時点)		所管課
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	達成状況	取組結果	
(1) 健康・医療・救急・防災分野のデジタル化の推進	県内診療所のデジタル化の推進	県内診療所医師のデジタルリテラシー向上を図るための研修会の実施	現状調査及びデジタル化に関する相談受付		導入支援	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内診療所向けデジタル化推進セミナー（オンライン事前予約やWeb問診を導入している診療所の医師を招いたWeb研修会）の開催</li> <li>県内病院の情報システム担当者間の意見交換会を実施</li> </ul>	地域医療連携課
	病院の働き方改革の推進	医師の時間外労働の上限規制（R6年度から適用）を県内医療機関が遵守できるよう労働時間短縮に関する医療機関の体制整備を支援	DXを活用した病院の働き方改革の推進			●	<ul style="list-style-type: none"> <li>医師の時間外労働の上限規制を県内医療機関が遵守できるよう支援を実施</li> </ul>	医師・看護師確保対策室
	福祉の奈良モデル構築におけるデジタル技術の活用検討	市町村における住民の困りごとを適切な支援につなぐ仕組みの構築	デジタル技術の活用について調査・研究		仕様の検討・策定	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害発生時の避難支援体制強化に向けた関係者間での情報共有のしくみを検討</li> <li>奈良スーパーアプリ上で、災害発生時における要配慮者の避難支援に必要な情報を共有するための機能構築を推進</li> </ul>	地域福祉課
	パーソナライズされた災害情報の発信（奈良スーパーアプリ）	災害関連情報と住民の位置情報等のデータを活用し、一人ひとりに最適化された避難場所や避難経路を住民の手元のスマートフォンで確認が可能な仕組みを構築	検討	構築		●	<ul style="list-style-type: none"> <li>奈良スーパーアプリをフロントとして、各防災情報を集約した「奈良県防災情報サイト」への案内を実現</li> <li>奈良スーパーアプリ及びGIS（地理情報システム）を活用した避難場所・経路検索の実現に向けて取組を継続</li> </ul>	デジタル戦略課
	AIを活用した洪水・災害予測	奈良県域の洪水対応を円滑に行うため、大和川水系においてAI技術を活用した河川水位予測システムの構築・運用	仕様の策定		構築	●	<ul style="list-style-type: none"> <li>AI技術を活用した水位予測システムの設計</li> <li>AI水位予測システムの暫定版の構築</li> </ul>	河川整備課
(2) 病院システムのクラウド化・共同化	県立系病院における電子カルテ等病院システムのクラウド化・共同化の推進	奈良デジタル戦略及び病院情報システムのクラウド化・共同化提言書に基づき、県立系7病院の電子カルテ等病院システムのクラウド化・共同化を推進	クラウド化・共同化に関する標準仕様等の検討		県立系病院におけるクラウド化・共同化移行に向けた取組推進	●	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和7年度の病院機構での電子カルテ等病院システムの更新において、機構内に共通基盤サーバ・ネットワークを新たに構築し、主要病院である県総合医療センターと西和医療センターの共同化を実現予定、更に今後総合リハビリテーションセンターでの利用も想定</li> <li>将来的な電子カルテの共同化に向けて、国の標準マスタの利用を推進</li> </ul>	病院マネジメント課
(3) デジタルを活用した包括的な家庭・子育て支援	奈良っ子はぐくみセーフティネットシステムの構築	子育て世代の困りごとの状況等を総合的に把握するとともに、関係者で共有し、スムーズに課題解決に行き着けるよう行政サービスの統合化・一体化を実施	仕様の検討・策定	構築	稼働	●	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度に奈良スーパーアプリとの統合を完了</li> <li>令和7年度以降は、こども家庭庁の動向に留意しつつ、電子母子手帳の共同化等を含め、市町村と連携したこども・子育て施策のデジタルサービス化を推進</li> </ul>	こども・女性課
	地域通貨（電子マネー）の活用	デジタル地域通貨プラットフォームの実装・運用	構築	稼働	運用	●	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年度に奈良スーパーアプリの1機能として、デジタル通貨機能を実装（新規キャンペーン実施時に新たにシステム導入する必要なく利用が可能）</li> </ul>	デジタル戦略課

## (2) 家庭のデジタル化の推進

実行計画	取組項目	取組概要	経過			令和6年度未取組状況 (R7.3時点) (●:計画どおり進捗中(引き続き戦略に掲載) ○:目標達成)		所管課
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	達成状況	取組結果	
(4) デジタル化による高齢者の困りごとの解決	高齢者の見守り支援	デジタル技術を活用して地域課題を解決するため、高齢者の見守り支援のためのデジタルサービスを実装				○	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者向けスマホアプリを活用し、高齢者を笑顔にするコンテンツを開発・実証、実装要件の整理</li> <li>地域拠点でのイベント発信や参加者のデータ管理のデジタル化について実証</li> </ul>	美しい南部東部振興課

### (3) 経済のデジタル化の推進

実行計画	取組項目	取組概要	経過			令和6年度末取組状況 (R7.3時点)		所管課
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	達成状況	取組結果	
(1) 県内事業者等のデジタル化支援	金融機関と連携したスタートアップ及び中小企業等のデジタル化支援	金融機関と連携し、経理の電子化等デジタルを活用した経営改善に取り組む中小企業者等を支援（システム及びサービス等導入に係る初期費用への支援、サービス提案等のコンサルティング、導入後フォローアップ）	金融機関と連携したデジタルサービス導入支援			●	・令和6年7月末より事業者の経営課題やニーズに応じたデジタルサービス導入支援（「デジならキャンペーン」）を実施（実績：県内事業者29者）	経営支援課
	インキュベーターによるスタートアップ及び中小企業等のデジタル技術等を活用した経営改善支援	県内中小企業者の生産性及び収益性向上のためのデジタル技術を活用した経営診断・改善に関する講座及び伴走支援を行うことにより、県内中小企業者のデジタル技術の導入・活用を促進	デジタル技術等の活用による事業計画策定及び経営改善を支援			●	・デジタル化の必要性や活用事例を学ぶセミナー（「中小企業の弱みを強みに変えるデジタル技術活用事例（業務効率改善・生産性向上）」（県内事業者27者））を実施 ・経営を可視化・分析した上で、デジタル活用により経営課題の解決に繋げる事業計画作成セミナー及び伴走支援（県内事業者10者）を実施	経営支援課
	デジタル・メッセの開催	多様なデジタルソリューションを提供する事業者による展示及び体験を通じて、県内事業者や自治体職員等のデジタル技術への理解を深め、デジタルソリューション導入の機運を醸成	デジタル・メッセの開催、拡充			○	・様々なデジタルソリューションが一堂に会する展示会を開催 ・県内外の企業や各自治体の有する課題の解決を図るきっかけとなり、地域課題解決に向けたデジタル技術の理解と普及に寄与	デジタル戦略課
(2) 行政の補助金・給付金・許認可等のデジタル化	汎用システムの構築（奈良スーパーアプリ）	職員が自ら手続を追加できる汎用的な電子申請機能を構築	仕様の検討・策定	構築	稼働（ノーコード・ローコード開発で各補助金へ展開）	●	・令和5年度に、機能構築 ・職員により手続の追加が可能	デジタル戦略課
(3) オンラインを活用したリカレント教育による良質な就労機会充実	オンラインを活用した雇用予定型リカレント教育	企業が求める人材ニーズに応じた3か月間の訓練を行い、企業が求める知識・能力を有する人材を育成し、正規雇用につなげるオンラインを活用したリカレント教育による雇用機会の創出や生産性向上等を推進	雇用予定型リカレント教育の実施			●	・令和6年度においては、10月から随時、1ヶ月間のオンラインによる人材育成研修、2か月間の企業実践訓練を実施 →正社員雇用（見込み含む）：5名	人材・雇用政策課
	オンラインを活用した企業内職業訓練	企業において行う多様なニーズに対応したオンライン学習により、学び直し等を通じたキャリアアップを支援	オンラインを活用した企業内職業訓練の実施			●	・令和6年度においては、9月下旬から3か月間のオンライン訓練を随時実施（受講者数：340人）	人材・雇用政策課
(4) 建設業、林業、農業分野の生産性向上	建設業者、林業事業者へのDX機器・ICT技術導入支援	・間伐実行能力の向上に取り組む県内林業事業者に対し、高精度な林地測量や森林調査の効率化に資するICT技術を活用したGNSS測位機器等の導入を支援 ・建設現場における生産性の向上を図るため、県内建設業者のDX機器等の導入を支援	DX機器・ICT技術導入支援			●	・GNSS測位機器等の導入に必要な経費を補助（補助件数：9件） ・DX機器等の導入に必要な経費を補助 令和4～6年度補助件数（令和7年2月末時点）：76件	県産材利用推進課・建設産業課
	CIM環境の構築	建設生産・管理システムの効率化・高度化を図るため、建設三次元モデルの利活用環境の検討・実施	課題把握・情報収集	基本計画策定・一部試行	基本計画に基づき実施	●	職員向けの研修を実施 基本計画の策定や委託業務の試行については、令和7年度以降実施予定	技術管理課

## (4) 地域社会のデジタル化の推進

実行計画	取組項目	取組概要	経過			令和6年度末取組状況 (R7.3時点) (●:計画どおり進捗中(引き続き戦略に掲載) ○:目標達成)		所管課
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	達成状況	取組結果	
(1) 県南部・東部等の地域におけるデジタル化	南部・東部地域のデジタル化推進	デジタル技術を活用して地域課題を解決するため、住民の「豊かで持続可能な暮らしの実現」につながるデジタルサービスの実証実験を実施し、実装に向けた地域デジタル化の取組を推進	現状課題の調査・分析 計画策定	デジタルサービスを活用した課題解決のための実証と実装要件の整理	デジタルサービスを活用した課題解決のための実装及びサービス拡充、提供エリア拡大	○	・高齢者向けスマホアプリを活用し、高齢者を笑顔にするコンテンツを開発・実証、実装要件の整理 ・地域拠点でのイベント発信や参加者のデータ管理のデジタル化について実証	美しい南部東部振興課
	地域振興に必要なデジタル技術を体験できる場の提供	南部・東部地域が目指す姿の実現や持続的な発展に向け、地域の課題解決や地域振興に必要なデジタル技術を体験できる場を提供		事業の実施		○	・デジタル技術の体験等、日常生活においてデジタルとの関係性が希薄な人々にも親しみやすいイベント(奥大和デジタルメッセ)を実施 ・デジタルに対する理解増進に寄与	美しい南部東部振興課
	自動運転等・MaaSのデジタル技術を活用した交通サービスの提供	将来にわたる地域の移動手段の持続的確保及び地域の課題解決のため、自動運転やMaaS等デジタル技術を活用した交通サービスを導入	地域課題の抽出・事例収集・交通サービスの検討・計画案策定	実証実験(三郷町・明日香村) 実証実験に向けた検討・協議(他地区)	実証実験(三郷町・明日香村) サービス実装に向けた検証	●	・デジタル交通サービス導入推進協議会の開催 ・実証実験の実施 令和6年12～令和7年1月 三郷町 令和7年1月 明日香村	リニア・地域交通課
	大和平野中央におけるデジタル事業のサンドボックス～先進的取組による課題解決～	大和平野中央田園都市構想推進協議会を設置し、磯城郡3町(川西町、三宅町、田原本町)において、先進的なデジタルの取組を試行・検証の上、県全域へ展開		事業実施	サービス拡充、提供エリア拡大	○	・令和5年度に協議会事業として磯城郡3町(川西町、三宅町、田原本町)で実施 ・成果が認められたため、令和6年度は認知機能低下の早期スクリーニングで使用した機器の貸出及びシニアリーダーの養成を、県関係課において磯城郡3町から県全域へ展開	大和平野中央構想・スタートアップ推進課

## (4) 地域社会のデジタル化の推進

実行計画	取組項目	取組概要	経過			令和6年度未取組状況 (R7.3時点) (●:計画どおり進捗中(引き続き戦略に掲載) ○:目標達成)		所管課	
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	達成状況	取組結果		
(2) 観光・文化・食と農に係る地域の魅力発信と地域交流促進等	興味・関心から一人ひとりに最適な観光コンテンツ提案ツールの実装	奈良県内への旅行に関するキーワードを入力するだけで、一人ひとりの趣味趣向にあった観光スポット・飲食店・宿泊施設等を提案し、最適な「なら旅」のプランを表示するWEBアプリの構築		構築	稼働	機能拡充	○	<p>令和5年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ユーザーの趣味趣向にあったスポットを提案(リコメンド)し、旅程を作成するWEBアプリの基礎機能の開発及び構築</li> <li>AIによるスポット提案機能を開発</li> <li>旅程作成機能を開発</li> <li>選択したスポットのショートムービー作成機能を開発</li> <li>スポットのデータベースを構築</li> </ul> <p>令和6年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>機能拡充を行い、『奈良県観光WEBサービス「ならいこ」』として令和6年12月4日より一般公開(機能拡充内容)</li> <li>来訪予定日に合わせたイベントをリコメンドする機能の実装</li> <li>訪日外国人に向けた多言語対応の実装</li> <li>各種SNSとの連携機能の実装</li> <li>市町村、観光関連事業者、イベント主催者等がスポットやイベント情報を登録できる機能の実装(広報活動)</li> <li>ユーザー獲得に向けたYouTuberを活用した情報発信や旅行系メディアサイトでの記事掲載等の広報活動を実施</li> </ul>	観光戦略課
(3) デジタルデバイドの解消	課題解決型デジタルデバイス対策の実施	地域の課題解決に向けたデジタルデバイス対策の推進		地域課題解決に向けたサービス実証	地域課題解決に向けた取組支援		●	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内の過疎化や高齢化などの課題を抱える市町村が行うデジタルデバイス解消のための取組への補助事業を実施(補助件数:9市町村・11事業)</li> </ul>	デジタル戦略課
	デジタル版奈良モデルの推進	市町村が利用する業務システムの標準化・共同化を支援	市町村における業務の標準化・共同化を推進				●	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内自治体間の情報共有・連携ツール「デジならチャット」を令和6年4月より運用</li> </ul>	デジタル戦略課

## (5) 社会経済のデジタル化を踏まえた基本的施策の策定等

実行計画	取組項目	取組概要	経過			令和6年度末取組状況 (R7.3時点)		所管課		
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	達成状況	取組結果			
(1) 教育分野	社会経済のデジタル化に的確に対応した教育内容の検討・実施	社会の変革を支える人材の育成のために必要な問題発見・課題解決・想像力の醸成や俯瞰的な物の見方、教科横断的な情報活用能力を身に付ける学びへの転換を図るため、有識者や学校教育関係者、企業関係者等で構成する「未来を拓く学びの創造会議」で教育内容の見直し、検討・実行			未来を拓く学びの創造会議における検討・協議、 実行 開催		●	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年5月、令和7年3月 「奈良県未来を拓く学びの創造会議」開催</li> <li>令和7年1月 「未来創造プロジェクト学習教材」を作成</li> </ul>	教育研究所	
	情報科学習用プラットフォームの導入	県立高校における情報科の学習環境を標準化するため、1人1台端末に対応した共通プラットフォームを導入			稼働		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>県立学校（特別支援学校を含む）において、導入・活用</li> <li>令和6年度においては、教員対象の説明会を6回実施</li> </ul>	教育研究所	
	高校入試Web出願の推進	奈良スーパーアプリと校務支援システムとの連携により、高等学校入学者選拔出願手続をオンライン化		仕様の検討・策定	システム開発	稼働		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年2月より、県立高等学校の出願手続を開始</li> <li>令和6年度入学者選抜・令和7年度入学者選抜の出願手続を完了</li> </ul>	デジタル戦略課、高校教育課
	奨学金管理システムの開発・運用	奈良スーパーアプリとの連携により申請者の利便性向上を図るため、採用から返還までの貸与者情報を一括管理するデータベース「奨学金管理システム」を再構築・運用		仕様の検討・策定	システム開発	稼働		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>「奨学金管理システム」の再構築による運用（令和6年3月～）</li> <li>「奨学金管理システム」の再構築後（令和6年度以降）は、奈良スーパーアプリからの申請情報を「奨学金管理システム」に連携させ、貸与者情報を一括管理し、運用</li> </ul>	学校支援課

## (6) 庁内の業務環境の変革

実行計画	取組項目	取組概要	経過			令和6年度未取組状況 (R7.3時点) (●:計画どおり進捗中(引き続き戦略に掲載) ○:目標達成)		所管課
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	達成状況	取組結果	
(1) 令和7年度におけるβ'環境への移行とコミュニケーション手段の変革	β'環境への移行	L G W A N接続系にある業務端末・システムをインターネット接続系に配置する新たなモデル(β'モデル)への移行	調査・検討		構築・移行	●	・β'モデルへの移行を見据えた、システム構築の調達を実施 ・令和7年度のβ'モデル移行のための予算を要求	デジタル管理室
	ナレッジ共有ツールの導入	クラウドサービス上のコミュニケーションツールの導入		部分導入・稼働	本格稼働	●	・令和7年2月より、Microsoft365(チームス)の利用を開始	デジタル管理室
(2) 情報セキュリティ対策	自治体情報セキュリティクラウドの運営	県内全域の不正アクセス等を24時間365日集中監視を行うなど、高度なセキュリティ対策を講じ、県及び県内市町村のサイバーセキュリティリスクへの対策を実施	稼働			●	・稼働(平成28年~)	デジタル管理室
	情報セキュリティの強靱化	国のネットワーク分離方針に基づいた、マイナンバー系、行政系、インターネット系の3つに庁内ネットワークを分離した環境のセキュリティ対策の実施		構築	稼働	●	・稼働	デジタル管理室
	県立学校ネットワークの強靱化	文部科学省情報セキュリティポリシーに即した安全なアクセス制御型ネットワークの整備(校務端末より、直接校務支援システムやインターネットへ安全に接続)		導入	稼働	○	・令和6年3月 システム稼働開始 ・令和7年2月 教育情報セキュリティ研修を県立学校教職員に実施	教育研究所

## (7) 地域におけるデジタル人材の育成と活用

実行計画	取組項目	取組概要	経過			令和6年度未取組状況 (R7.3時点) (●:計画どおり進捗中(引き続き戦略に掲載) ○:目標達成)		所管課
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	達成状況	取組結果	
(1) 地域におけるデジタル人材の育成と良質な就労機会の拡大	「デジタル女子」プロジェクト	県内の女性の自立と活躍を推進するため、「デジタル女子活躍推進コンソーシアム」と連携し、リスキリングから就労支援を一括で実施		○ スタート	「デジタル女子」プロジェクトの拡大	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年 6月 第2期生15名が受講開始</li> <li>令和6年 11月 15名が修了試験合格</li> <li>令和7年 1月 キャリアヒアリング実施</li> </ul>	こども・女性課
(2) 県及び市町村職員のデジタル化に関する知識及び能力の向上	研修プラットフォームの構築・運用	県民や県内の自治体職員がオンライン学習機能を活用してリスキリングが行える「ローカル・デジタル・メディア」を創出	システム構築	コンテンツ等の拡充	コンテンツ等の拡充	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンテンツ等の拡充</li> <li>準公共等へ一定期間コンテンツ提供</li> <li>市町村への働きかけ</li> </ul>	キャリア・ワーク・サクセスセンター
	デジタル技術やデータ活用により、利用者目線に立った行政サービスの課題解決を推進するデジタル人材の育成	職員のデジタル化についての知識を深めるとともに、デジタル化及び業務見直しの能力向上を図る研修の実施	DX研修の実施			●	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員を対象とし、DX中核リテラシー研修、DX基礎リテラシー研修、DX推進コア研修を実施</li> </ul>	キャリア・ワーク・サクセスセンター
	クラウドシステムの利活用を推進するデジタル人材育成トレーニングの実施	奈良スーパーアプリを効果的かつ円滑に活用できるよう、クラウドシステム活用のトレーニングを実施	デジタル人材育成トレーニングの実施			●	<ul style="list-style-type: none"> <li>県及び市町村職員に対し、奈良スーパーアプリ活用業務におけるフォローアップ(操作支援)を実施</li> </ul>	デジタル戦略課